

# インバウンド増加にみる個人消費

～個人消費のけん引役となるか～

平成 28 年 3 月

(株)しがぎん経済文化センター

産業・市場調査部 吉川

政府は成長戦略の一つの柱として「観光立国推進」をテーマに掲げ、各種の施策を行ってきた。ビザ発給要件の緩和などの施策に、LCC（格安航空会社）の就航数増加や円安などの要因も加わり訪日外国人は大幅に増加している。観光庁が発表した2015年訪日客年間累計は1,974万人と、20年の政府目標である2,000万人にあと一歩のところまで迫った。また、訪日外国人の増加は消費の面で大きな効果をもたらしている。15年のインバウンド消費は初の3兆円を超え、消費増税や円安による物価上昇の影響から本格的な回復に至っていない個人消費の下支えになっている側面もある。そこで今回は、訪日外国人の増加を如実にあらわす「宿泊旅行統計調査」や各種の個人消費関連指標を通し、インバウンドの増加が個人消費にどのような影響を及ぼしているか、全国、近隣府県との比較も交えて検証したい。

## 1. 14年の延べ宿泊者数の伸び率は全国第5位

観光庁が発表している「宿泊旅行統計調査」によると、2014年の滋賀県の延べ宿泊者数は462万8,730人となった。対前年伸び率は+13.6%と、全国第5位の水準だ。近畿圏では大阪府（18.8%）に次ぐもので、全国平均（1.6%）を大きく上回った（図表1）。

図表1 延べ宿泊者数伸び率順位

順位	都道府県	13年総数 (千人)	14年総数 (千人)	伸び率	順位	都道府県	13年総数 (千人)	14年総数 (千人)	伸び率
1	徳島県	2,257	2,869	27.1	25	岐阜県	6,042	6,099	0.9
2	大阪府	23,881	28,369	18.8	26	長崎県	7,255	7,315	0.8
3	福井県	3,251	3,790	16.6	27	静岡県	20,923	21,023	0.5
4	神奈川県	16,841	19,201	14.0	28	和歌山県	4,442	4,456	0.3
5	滋賀県	4,075	4,629	13.6	29	北海道	30,970	30,979	0.0
6	山梨県	6,929	7,570	9.3	30	愛媛県	3,599	3,592	-0.2
7	福岡県	13,987	15,232	8.9	31	新潟県	9,677	9,607	-0.7
8	山形県	5,431	5,899	8.6	32	栃木県	9,717	9,582	-1.4
9	広島県	7,942	8,572	7.9	33	島根県	3,274	3,219	-1.7
10	秋田県	3,493	3,761	7.7	34	熊本県	7,058	6,869	-2.7
11	佐賀県	2,637	2,838	7.6	35	沖縄県	20,790	20,142	-3.1
12	茨城県	5,154	5,463	6.0	36	香川県	3,585	3,463	-3.4
13	岩手県	5,591	5,889	5.3	37	長野県	18,751	17,897	-4.6
14	愛知県	14,653	15,395	5.1	38	青森県	4,760	4,511	-5.2
15	兵庫県	13,226	13,759	4.0	39	群馬県	9,139	8,593	-6.0
16	千葉県	20,399	21,201	3.9	40	宮崎県	3,716	3,482	-6.3
17	埼玉県	3,974	4,110	3.4	41	奈良県	2,480	2,270	-8.5
18	岡山県	5,217	5,388	3.3	42	富山県	3,821	3,489	-8.7
19	福島県	10,748	11,061	2.9	43	大分県	6,711	6,101	-9.1
20	鹿児島県	7,323	7,534	2.9	44	三重県	9,686	8,794	-9.2
21	東京都	52,824	54,259	2.7	45	宮城県	11,335	10,260	-9.5
22	山口県	4,379	4,489	2.5	46	鳥取県	3,540	3,043	-14.0
23	石川県	7,450	7,543	1.3	47	京都府	20,088	16,987	-15.4
24	高知県	2,874	2,904	1.1	-	全国	465,893	473,502	1.6

資料)観光庁:宿泊旅行統計調査

## 2. 劇的に増加する外国人宿泊者

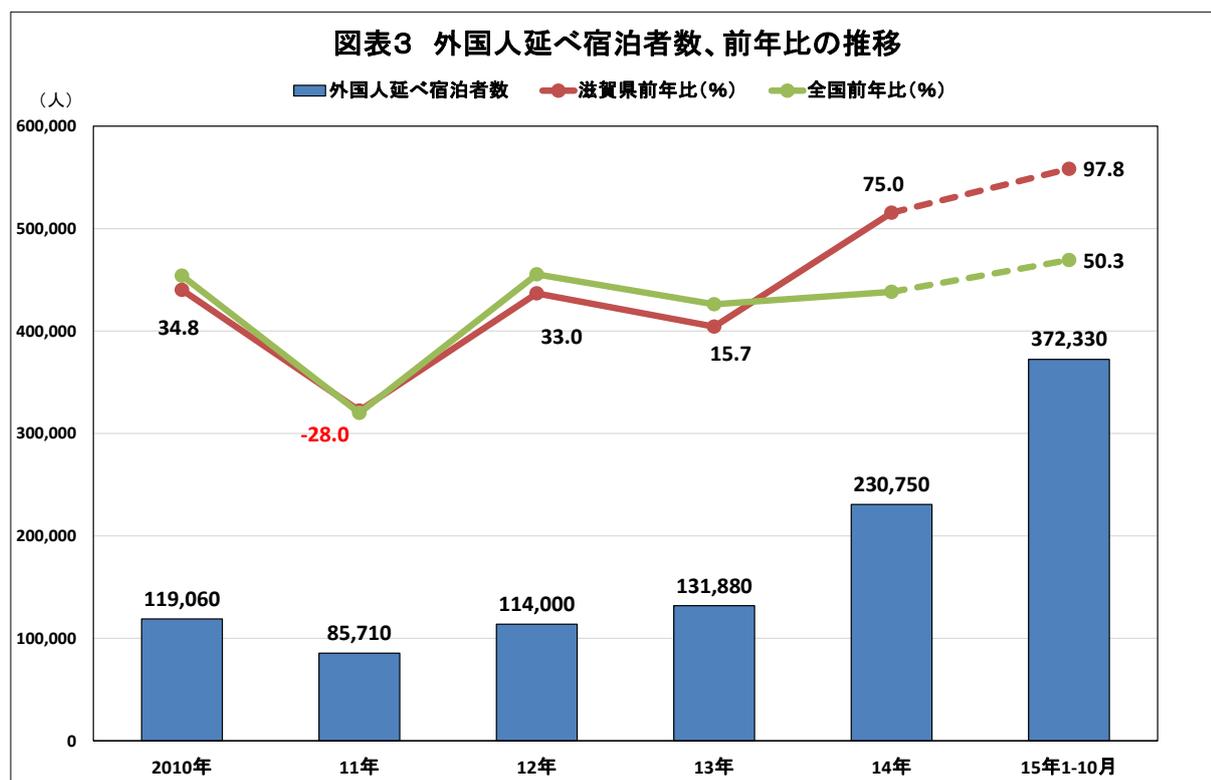
特筆すべきは外国人延べ宿泊者数の増加だ。全体の宿泊者数に占める割合はまだまだ少ないものの、増加率は目を見張るものがある。14年の外国人延べ宿泊者数は23万750人で、対前年比は+75.0%と全国（同+33.8%）の倍以上だった。これは山梨県（同+92.8%）に次いで全国第2位であり、近隣府県でもダントツの水準だ（図表2）。

延べ宿泊者数に占める外国人の比率をみると、滋賀県は5.0%と、全国（9.5%）と比較し半分程度の割合となった。外国人宿泊者が多い東京、大阪はこの比率が2割を超えていることから滋賀県はまだまだ伸びる余地があると推察される。

図表2 外国人延べ宿泊者数伸び率順位

順位	都道府県	13年総数 (千人)	14年総数 (千人)	伸び率	※参考 外国人比率	順位	都道府県	13年総数 (千人)	14年総数 (千人)	伸び率	※参考 外国人比率
1	山梨県	492	949	92.8	12.5	25	鹿児島県	215	266	23.8	3.5
2	滋賀県	132	231	75.0	5.0	26	山口県	46	57	22.6	1.3
3	佐賀県	56	91	63.7	3.2	27	長野県	543	660	21.6	3.7
4	沖縄県	1,488	2,389	60.5	11.9	28	広島県	366	435	18.9	5.1
5	高知県	25	39	55.5	1.3	29	青森県	62	74	18.5	1.6
6	和歌山県	187	285	52.2	6.4	30	岩手県	65	77	18.1	1.3
7	福岡県	900	1,357	50.8	8.9	31	宮崎県	137	161	17.5	4.6
8	香川県	96	143	48.9	4.1	32	長崎県	425	493	15.9	6.7
9	島根県	19	28	47.5	0.9	33	秋田県	36	42	14.9	1.1
10	大阪府	4,315	6,200	43.7	21.9	34	熊本県	421	475	12.8	6.9
11	岐阜県	417	598	43.4	9.8	35	徳島県	32	36	11.2	1.3
12	静岡県	560	786	40.5	3.7	36	宮城県	107	117	9.9	1.1
13	兵庫県	507	698	37.6	5.1	37	石川県	326	348	6.7	4.6
14	三重県	131	179	36.4	2.0	38	茨城県	88	94	6.3	1.7
15	東京都	9,831	13,195	34.2	24.3	39	福島県	42	44	5.3	0.4
16	神奈川県	1,067	1,433	34.2	7.5	40	富山県	136	142	4.2	4.1
17	千葉県	2,048	2,667	30.2	12.6	41	福井県	30	32	3.9	0.8
18	愛知県	1,148	1,490	29.8	9.7	42	群馬県	109	112	3.1	1.3
19	岡山県	86	111	29.1	2.1	43	埼玉県	98	99	1.9	2.4
20	山形県	37	48	28.9	0.8	44	大分県	410	400	-2.3	6.6
21	新潟県	107	136	27.2	1.4	45	愛媛県	67	64	-4.3	1.8
22	北海道	3,070	3,891	26.7	12.6	46	栃木県	179	159	-10.9	1.7
23	鳥取県	47	59	25.6	1.9	47	奈良県	165	145	-11.7	6.4
24	京都府	2,626	3,291	25.3	19.4	-	全国	33,496	44,825	33.8	9.5

滋賀県の10年からの年間累計および直近15年1-10月累計を時系列で見ると、5年前の10年の外国人延べ宿泊者数は11万9,060人、11年は震災の影響もあり減少したものの以降は着実に増加し、14年は10年との比較ではほぼ倍増した。15年に入って勢いはさらに加速。昨年を上回るペースで増加し、1～10月の累計は37万2,330人と、初の30万人超えとなった。14年の同期間（1-10月）との比較では+97.8%とほぼ倍となった（図表3）

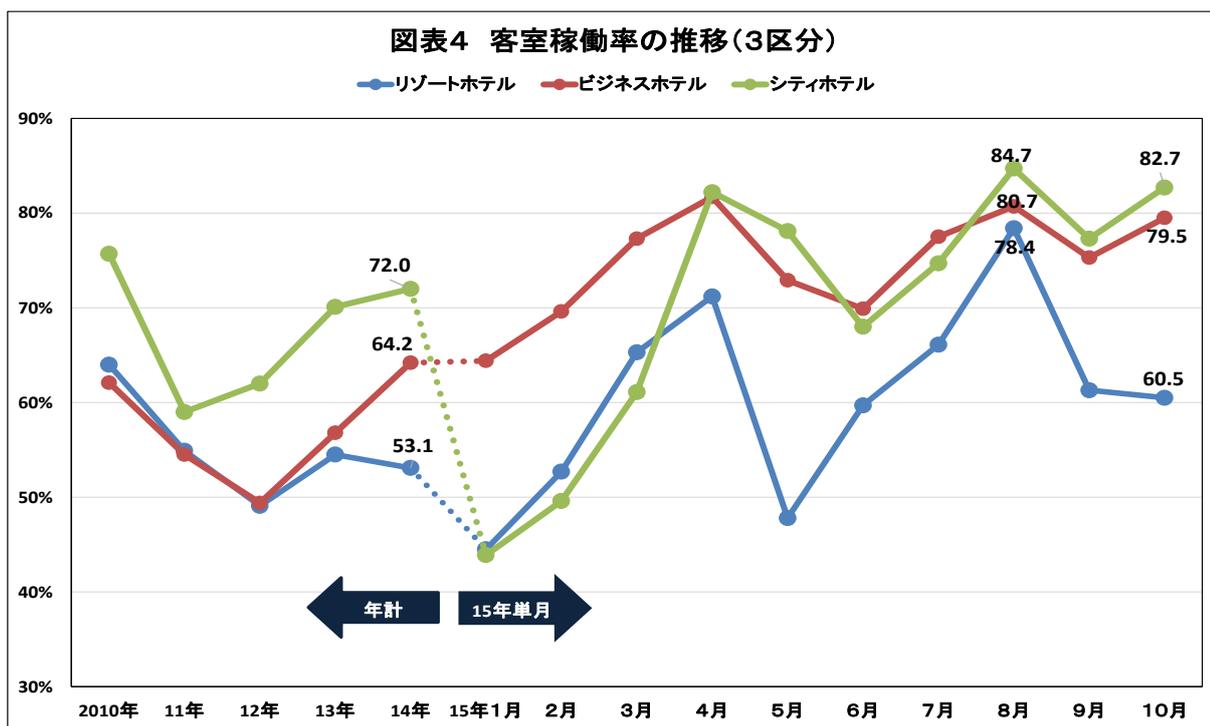


### 3. 高まる客室稼働率

「宿泊旅行統計調査」では宿泊施設を旅館、ビジネスホテル、リゾートホテルなど全6区分に分類している。ここでは、訪日外国人が選好し、インバウンド増加の恩恵を受けているとみられる「リゾートホテル」「ビジネスホテル」「シティホテル」の客室稼働率についてみてみたい。

県内の直近5年間の稼働率をみると「リゾートホテル」「ビジネスホテル」は12年を、「シティホテル」では11年を底として、延べ宿泊者数の増加に伴って上昇。14年は「シティホテル」(72.0%)、「ビジネスホテル」(64.2%)、「リゾートホテル」(53.1%)となった。15年に入り、1～3月は季節的要因により低下したものの、以降は3区分とも概ね14年の年間平均稼働率を超える水準で推移している(図表4)。稼働率は月平均であり、8割前後の水準は、休前日、休日の予約がほぼ取れない状況であると推察される。

このような県内の宿泊者数の増加は、京都、大阪の宿泊施設不足により県内に流入しているのが一因と考えられる。図表5は京都、大阪の客室稼働率(3区分)を表したもののだが、京都の「リゾートホテル」を除き、14年の累計でも80%を超え、15年に入ってから90%を超える水準も見受けられる。足元の10月において、京都のリゾートホテルを除き80%を超えており、京都、大阪に宿泊できない旅行客が県内へ流入しているという流れを裏付けるものである。



**図表5 客室稼働率の推移(3区分)(京都府、大阪府)**

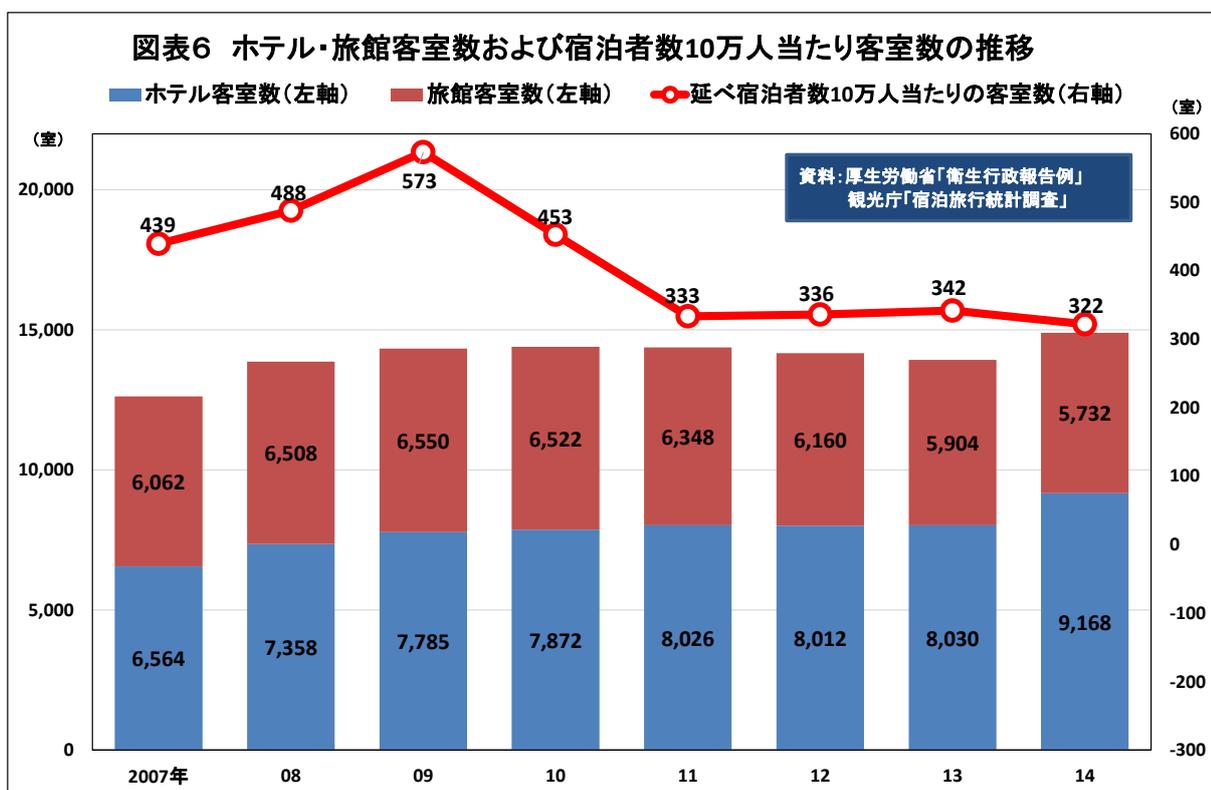
府	区分	稼働率 (%)									
		2014年	15年1-3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
京都府	リゾート	55.6	47.1	51.4	58.6	52.0	45.5	69.0	56.4	56.0	
	ビジネス	81.2	78.7	87.1	83.1	80.7	87.2	87.5	87.4	89.2	
	シティ	82.3	76.5	93.4	88.9	84.8	86.1	90.3	87.7	94.4	
大阪府	リゾート	85.8	93.6	96.1	88.3	84.9	95.3	96.1	95.6	84.5	
	ビジネス	83.2	85.3	89.1	85.4	86.8	90.5	93.4	88.8	89.3	
	シティ	85.5	83.8	92.0	86.9	85.8	89.8	92.1	87.9	91.3	

## 4. 求められる施設整備

これまでに見てきた通り、都市圏においては宿泊施設の不足が大きな問題となっている。滋賀県内においても、直近のホテル客室稼働率が予約をとりにくいとされる80%を超えるなど、一部では宿泊施設不足が発生しているものと考えられる。

ホテル・旅館客室数および延べ宿泊者10万人当たりの客室数の推移をみると、直近2014年のホテルと旅館を合わせた客室数は1万4,900室で、07年との比較で2,274室の増加となった。内訳をみると旅館は07年との比較で330室の減少。一方、ホテルについては2,604室の増加となり大きな伸びをみせた（図表6）。

延べ宿泊者10万人当たりのホテル・旅館客室数をみると、延べ宿泊者数が大きく増加に転じた10年頃より大きく低下し、直近の14年では322室となった。これは全国平均（326室）を下回り、全国でも37位の低水準だ。県内の宿泊者数は足元でも増加基調にあり、水準はさらに低下しているものと推察され、県内においても大都市同様に宿泊施設の確保が課題となりつつある。



## 5. 旺盛なインバウンド需要

先般、観光庁「訪日外国人消費動向調査」の年間値（速報）が公表された。15年の訪日外国人消費額は3兆4,771億円となり、年間値で初めて3兆円を突破。前年（2兆278億円）から+71.5%の大幅増となった。訪日外国人旅行者数も過去最高の1,974万人と、20年政府目標の2,000万にあと一步のところまで迫った。

全体をけん引しているのがアジア圏からの訪日客で、その中でも突出して消費をしているのが中国からの訪日客だ。15年の中国人1人当たりの旅行支出総額は28万3,842円で、全体17万6,168円を大きく上回った。特筆すべきは買物代で、中国人の1人当たりの買物代は16万1,974円で全体平均（7万3,663円）の2倍以上と、中国人訪日客の購買欲の高さがうかがえる。

中国人訪日客の旅行消費額は1兆4,174億円と、旅行消費額全体（3兆4,771億円）の40.8%を占める。これに続くのは台湾（5,207億円）、韓国（3,008億円）、香港（2,627億円）で、上位4地域の合計は2兆5,016億円と全体の7割を占めた。

図表7 訪日外国人1人当たり旅行支出

国籍・地域		訪日外国人1人当たり旅行支出						
総額		前年比	宿泊料金	飲食費	交通費	娯楽サービス費	買物代	その他
全国籍・地域	176,168	+16.5%	45,465	32,528	18,635	5,359	73,663	518
韓国	75,169	-0.9%	22,495	18,203	8,421	3,306	22,195	549
台湾	141,620	+13.1%	36,048	25,794	15,286	4,965	59,500	28
香港	172,356	+16.5%	42,165	35,439	17,203	4,752	72,145	652
中国	283,842	+22.5%	50,115	42,307	21,908	6,308	161,974	1,230
タイ	150,679	+3.2%	41,653	28,751	20,363	5,817	53,695	400
シンガポール	187,383	+20.3%	63,676	38,761	20,524	3,968	60,415	39
マレーシア	150,421	+3.4%	44,736	32,477	17,505	6,242	49,453	7
インドネシア	147,149	+22.7%	50,840	27,734	24,327	3,889	40,338	20
フィリピン	126,564	+20.2%	36,402	27,379	14,510	5,411	42,808	55
ベトナム	194,844	-18.0%	50,364	41,368	21,891	5,641	75,164	416
インド	148,340	-11.5%	58,847	36,729	19,080	2,266	31,256	162
英国	210,682	+12.5%	97,221	46,367	29,667	6,188	31,239	0
ドイツ	171,032	+15.0%	69,160	35,072	34,755	7,783	24,262	0
フランス	209,327	+7.5%	84,675	41,702	36,968	9,169	36,758	55
イタリア	202,078	-	78,102	49,158	38,393	5,613	30,681	131
スペイン	227,287	-	84,473	51,628	45,109	8,424	37,653	0
ロシア	182,482	-9.5%	59,266	34,689	24,538	8,193	54,269	1,527
米国	175,554	+6.2%	74,017	40,889	25,465	5,883	29,247	53
カナダ	170,700	+0.1%	60,888	36,388	31,108	8,651	33,635	30
オーストラリア	231,346	+1.5%	91,176	52,927	36,337	14,077	36,606	224
その他	178,177	-	71,160	36,909	25,982	5,109	38,909	108

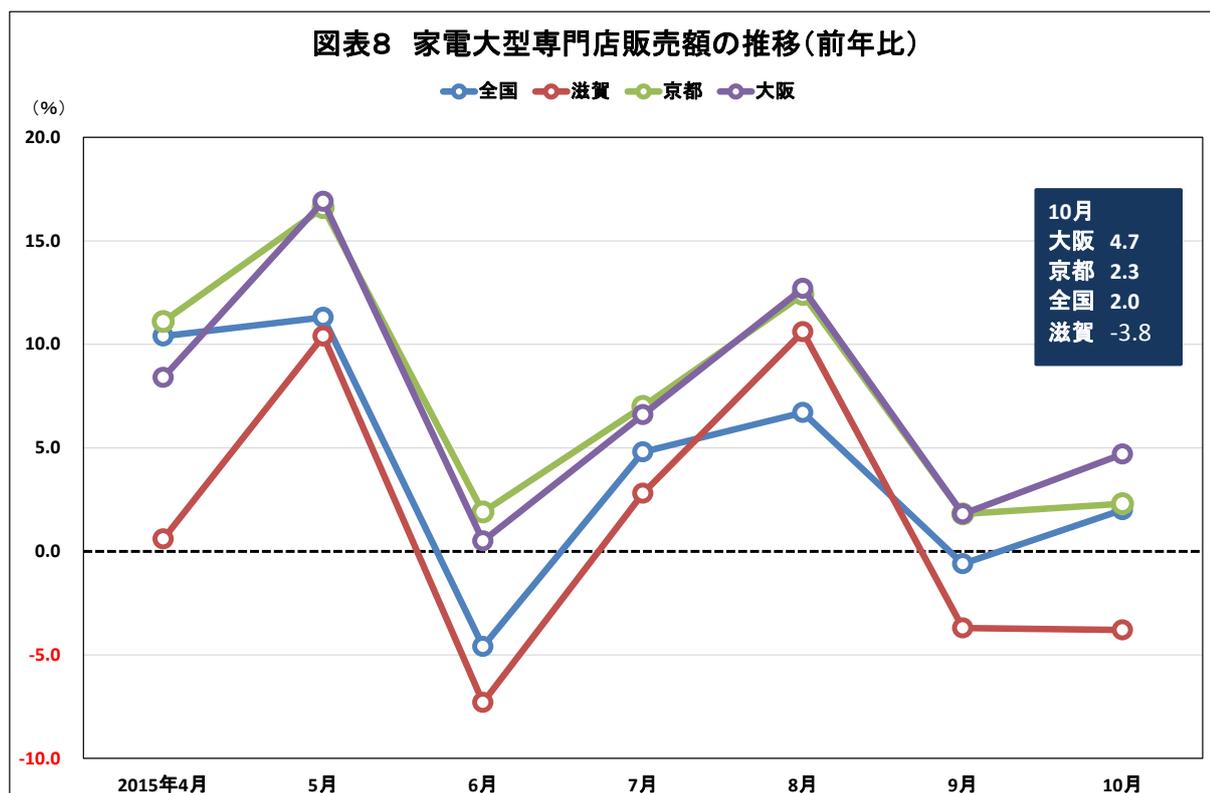
観光庁：「訪日外国人消費動向調査」より抜粋

## 6. ドラッグストアで「爆買い」効果が顕著

訪日中国人の買い物の中心は「高級品」「家電」「医薬品」が中心といわれている。そこで、経済産業省が発表している「商業動態統計」から、その中でも特に「爆買い」の影響が大きいとされる「家具大型専門店販売」「ドラッグストア販売」についてみてみたい。なお、前述の通り、県内のインバウンドの増加は京都、大阪と密接に結びついていることより、各指標についても検証していきたい。

滋賀県の「家電大型専門店販売」をみると、7、8月は高い伸びをみせたものの足元の9、10月は前年比マイナスとなった（図表8）。全国、京都、大阪は回復基調である中、マイナス圏での横ばいと厳しい数値となった。店舗数の減少も一因と考えられるが、滋賀県は宿泊を主とした夜間型の滞在が多いことも底上げに至っていない要因と考えられる。

「爆買い」を裏付ける指標として商品分類別（都道府県別は非公開）の直近10月をみると、全7分類のうち3分類でマイナスとなるなか、「生活家電」「その他」が二ケタ増の高い伸びで全体をプラスへ押し上げた。「生活家電」「その他」には訪日中国人の三種の神器のうち「炊飯器」「温水洗浄便座」が含まれておりその効果が推察される。

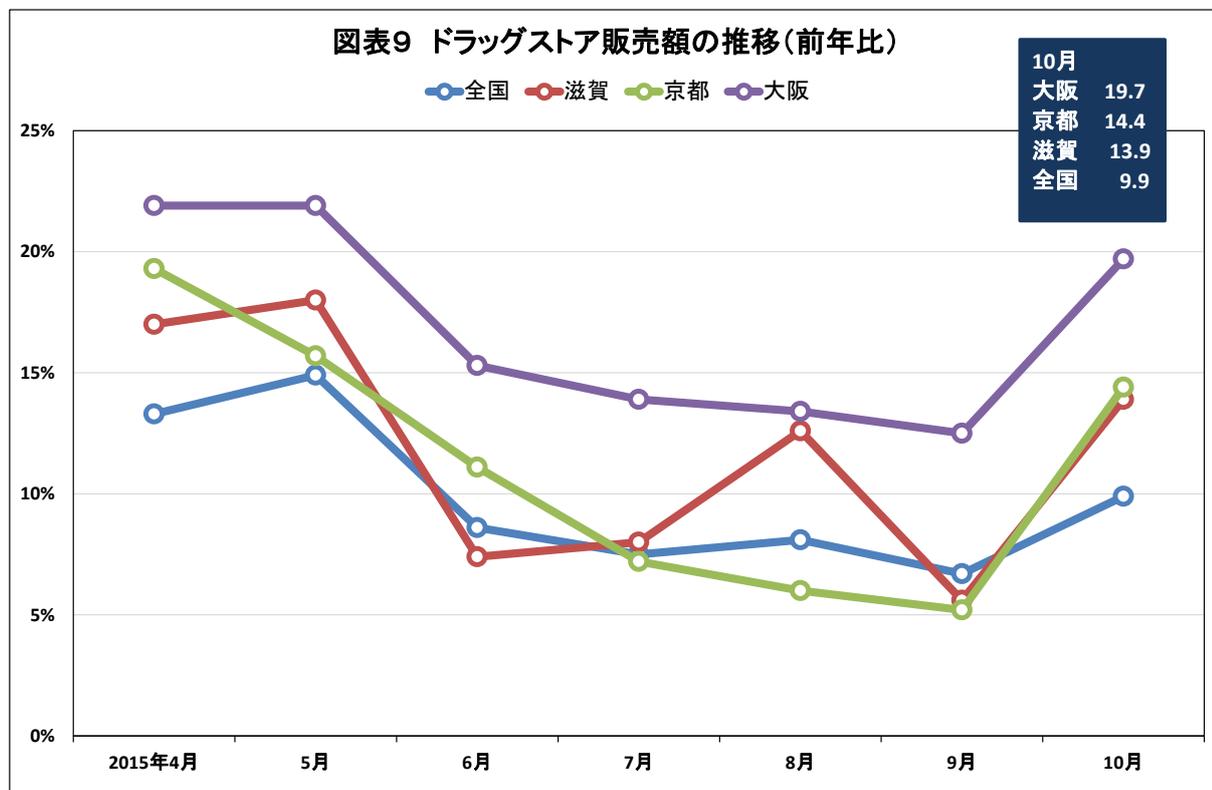


続いて「ドラッグストア販売」をみると、4月以降一貫して高い伸びをみせ、県内の10月は、再び二ケタ増の+13.9%となった（図表9）。

商品分類別（都道府県別は非公開）にみると、全9分類がプラスとなっている。その中でも高い伸びをみせたのは、紙オムツに代表される「ベビー用品」が属する「ヘルスケア用品」、化粧

品が属する「ビューティケア」、サプリメントが属する「健康食品」等が二ケタ増となっている。訪日中国人が購入する定番商品となっており、ここでもインバウンド消費の効果が推察される。

これまでみた「家電大型専門店販売」「ドラッグストア販売」とも、東京に次ぐ「爆買い」の代表格とされる大阪が最も大きい伸びをみせていることから、インバウンド消費が確実に個人消費を押し上げる要因になっていることがわかる。



## 7. インバウンドの効果に期待

訪日外国人が全国的に増えるなか、滋賀県は全国でも有数の高い伸びを記録している。滋賀県を訪れる旅行者に占める外国人の割合は都市圏との比較ではまだまだ低く、今後も伸びる余地は十分にある。しかしながら、現在は、立地的なことから京都、大阪の受け皿として増加している側面もあり、宿泊だけを県内で行う訪日外国人も多いとされる。今後は、宿泊で訪れる外国人旅行者の滞在時間を伸ばし、いかに消費につなげていくかが課題である。

長らく増加を続けてきた県内の人口もいよいよ減少局面に入ったとされ、今後、域内での消費は頭打ちが予想される。域外から消費を呼び込むことが重要であり、一つの方策としてインバウンドの効果は非常に大きいとみられる。

滋賀県は京都、大阪へのアクセスの良さに加え、琵琶湖に代表される豊かな自然環境や歴史的な文化遺産などの観光資源が豊富で、訪日外国人を取り込む素地は十分にある。地域ブランドを高め、発信することで、さらにインバウンドが増加し、それが新たな雇用の創出や消費の喚起につながる好循環が生まれることを期待したい。